

令和2年度 委員会実践報告会

社会福祉法人 輪島市福祉会



当法人では、1年間の各委員会の取り組んだ実践の活動報告を実施しております。その内容について①課題を見つけ、②職員同士で意見を出し合い、③改善に向けての取り組みの実践、④検証するもです。(職員の自主的な活動及び自己啓発の研修の一環として取り組んでおります)

サービスの質の維持や向上を目指して多職種協働・情報共有に取り組んだ実践報告会の内容を紹介いたします。

■実施した日時 令和3年3月12日(金曜日) 17:00~18:00

■実施した場所 社会福祉法人 輪島市福祉会 法人本部 会議室(輪島市三井町小泉上野2番地)

■報告会の概要

①各委員会の発表時間は8分(令和2年度に取り組んだ課題、課題に向けて取り組んだプロセス、その結果、今後の課題や考察について) ②委員会実践発表に関する質疑応答 ③講評(施設長)

※参加者については、新型コロナウイルス感染防止の観点から、各委員会の発表者2名、各部署責任者(所長、サービス提供責任者、主任等)

委員会名	課題	取り組みについて	成果と評価	課題	講評
事故対策委員会 安心安全な支援を目指して	①施設から無断で外出する利用者の対応について ②転倒リスクの高い利用者の対応	①行方不明者検索マニュアルの見直し(長期間マニュアルの見直しができなかった) ②センサーコールやセンサーマットを活用した	①検索マニュアルについては「日中」と「夜間」の対応について見直し ②発見が早くなり安全確保につながった	①マニュアルを基にした訓練を実施する必要がある(検証が必要) ②見守り強化の具体的な対応が必要	・長期間見直しをしていなかったマニュアルがチェックできたことは良かった ・課題に絞って意見交換や課題解決に向けての取り組みが良かった
苦情対策委員会 接遇の向上について	①接遇サービスの向上が必要	①職場内でビジネスマナーの学習会を開催(参加できない職員のために動画撮影し動画を通しての学習会も実施した) ②苦情内容や対応の再検討	①電話対応の基本が学習できた ②苦情内容について職員間で情報共有が図れた ・日々の業務の中で自分の行動を振り返りサービスの質の向上を目指す	①自己評価で普段の行動を見直し、確認することが必要 ・職員の階層別に接遇の研修会を開催したほうが良いのではないか	・ビジネスマナーの基本を職員自らが指導したことが良かった ・自己の業務の振り返り、自己チェックする仕組みを考えていることが良かった
褥瘡・排せつ委員会 排せつパターンの把握・ポジショニングの大切さ	①褥瘡発生者のケース検討の実施 ②排せつ援助の使用備品の研究、オムツ・パッドの個別化	①月ごとの経過観察と検討 検討内容(発生原因・ケア方法の確認・現状の情報共有) ②使い捨てタオルやウエスの介護用品の使用、排せつ状況に応じた介護用品の使用	①毎月経過観察と検討ができた ・除圧のためのポジショニングの共有ができた(情報共有に写真を活用) ②介護用品については、概ね良好との評価	①褥瘡発生ゼロを目指す ②排せつ援助時の介護用品の見直し ・IOT、ICTの活用	・情報共有のため写真の活用は効果的であった ・感染予防や災害時に水やお湯が使用できない場合、排せつ援助に使い捨てタオルやウエスが役立ちそう
拘束検討・虐待防止・ハラスメント委員会 業務を振り返る	①職員の虐待に関する認識や実態を確認する ②利用者及び家族等からのハラスメント報告を推進する	①拘束・虐待のアンケートを実施(78名の回答) ②利用者及び家族等からのハラスメントのアンケートを実施(78名の回答) ③気づきによる業務改善	①自分の介護サービスが拘束・虐待にあたるかを認識せずにサービス提供をしている場合がある ②ハラスメント報告1件あり ③車いすが古くなっている、入浴回数が少なくなっている、食事提供時間が早くなっているなどを改善	・利用者への対応や職場の悩みなど誰にも相談できず1人で抱え込みストレスをためてしまうことにより仕事に影響が出る場合がある	・気づきによる業務改善については、出来ることから取り組むという姿勢は良い ・虐待や身体拘束は行ってはならない方針を示し、職員の意識の違いからズレが生じていることを調査したことは良い ・利用者及び家族等からのハラスメントについては全体で取り組む
感染予防対策委員会 コロナ禍における感染症対策	①感染症予防対策	①新型コロナウイルス感染、ノロウイルス感染対策について研修会を実施(手洗い研修、吐物処理研修) ・プライベートカーテンの洗濯 ・入浴時のカミソリの個別化	①全職員対象に手洗い研修を実施(年間3回実施) ・スタンダードプリコーションの徹底	・感染予防の継続 ・生活環境の衛生管理	・感染症対応マニュアルや業務継続計画の見直し(新型コロナウイルス感染発生時の対応も含め) ・応援人材の確保も法人として検討